

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第128期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 平 野 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	10,731,708	10,942,481	10,952,864	11,460,617	11,563,373
経常利益	(千円)	495,572	647,150	729,810	975,234	1,114,417
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	171,821	485,512	545,054	763,721	885,824
包括利益	(千円)	258,670	552,756	965,320	627,395	942,701
純資産額	(千円)	4,918,613	5,579,675	6,433,580	7,045,975	7,969,926
総資産額	(千円)	11,480,897	12,098,318	13,859,071	14,082,058	14,800,728
1株当たり純資産額	(円)	655.82	743.96	857.81	939.46	1,062.66
1株当たり当期純利益 金額	(円)	22.91	64.73	72.67	101.83	118.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.84	46.12	46.42	50.04	53.85
自己資本利益率	(%)	3.58	9.25	9.07	11.33	11.80
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	965,083	832,365	1,060,456	1,133,198	1,651,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	705,105	1,204,080	1,584,286	1,106,672	1,215,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	516,809	438,817	871,448	271,418	308,618
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,611,519	1,678,622	2,026,240	1,781,347	1,908,560
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,044 [175]	1,033 [173]	1,030 [178]	1,027 [178]	1,027 [172]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,804,647	10,023,141	10,041,325	10,287,722	10,404,081
経常利益 (千円)	466,286	674,701	755,929	922,620	992,117
当期純利益 (千円)	153,718	529,341	584,585	702,463	792,950
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	4,320,538	4,907,730	5,638,587	6,362,821	7,101,518
総資産額 (千円)	10,275,058	10,421,240	11,239,588	11,615,395	12,105,646
1株当たり純資産額 (円)	576.07	654.36	751.81	848.38	946.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.50 ()	2.00 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.50	70.58	77.94	93.66	105.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.05	47.09	50.17	54.78	58.66
自己資本利益率 (%)	3.65	11.47	11.09	11.71	11.78
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.88	2.13	2.57	2.67	2.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	949 [141]	946 [138]	948 [137]	944 [140]	942 [136]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【会社の沿革】

昭和6年12月 資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。
本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地

昭和7年1月 新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始

昭和11年12月 原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併

昭和16年4月 日の丸自動車株式会社を設立

昭和20年1月 進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円)
中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円)
株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円)
の三社を吸収合併

昭和24年4月 ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和26年4月 一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始

昭和27年5月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始

昭和28年5月 関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和30年1月 石油製品販売業の営業開始

昭和30年5月 旅館業の営業開始

昭和32年5月 映画館業の営業開始

昭和38年10月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡

昭和39年2月 映画館業の営業廃止

昭和39年11月 関東バス株式会社に商号変更

昭和39年12月 本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転

昭和41年10月 本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更

昭和42年4月 第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備部門を移管

昭和45年10月 不動産業の営業開始

昭和48年12月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡

昭和48年12月 喫茶・食品販売業の営業開始

昭和49年8月 石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止

昭和55年7月 自動車分解整備業の営業開始

昭和55年10月 株式会社旅館月ヶ瀬を設立、旅館部門を譲渡

昭和55年10月 石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡

平成11年1月 ケイビーバス株式会社を設立

平成13年12月 喫茶・食品販売業の営業廃止

平成17年7月 物品販売業の営業開始

平成19年8月 物品販売業の営業停止

平成21年10月 ケイビーバス株式会社の営業停止

平成22年3月 ケイビーバス株式会社解散

平成22年6月 株式会社旅館月ヶ瀬の営業停止

平成22年9月 株式会社旅館月ヶ瀬解散

平成23年7月 日の丸自動車株式会社の営業停止

平成23年9月 日の丸自動車株式会社解散

平成24年7月 関東バスコモンエステート株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、その他の関係会社1社(平成29年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産賃貸事業、自動車分解整備事業、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業、旅行業を営んでいます。

このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社
貸切自動車事業.....当社
タクシー業.....ベルタクシー株式会社
旅行業.....関東観光株式会社
鉄道事業.....京王電鉄株式会社

(不動産賃貸事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、関東観光株式会社、
関東バスコモンエステート株式会社、京王電鉄株式会社
不動産販売業.....京王電鉄株式会社

(自動車分解整備事業)

当部門においては、車輛分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輛分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社
自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

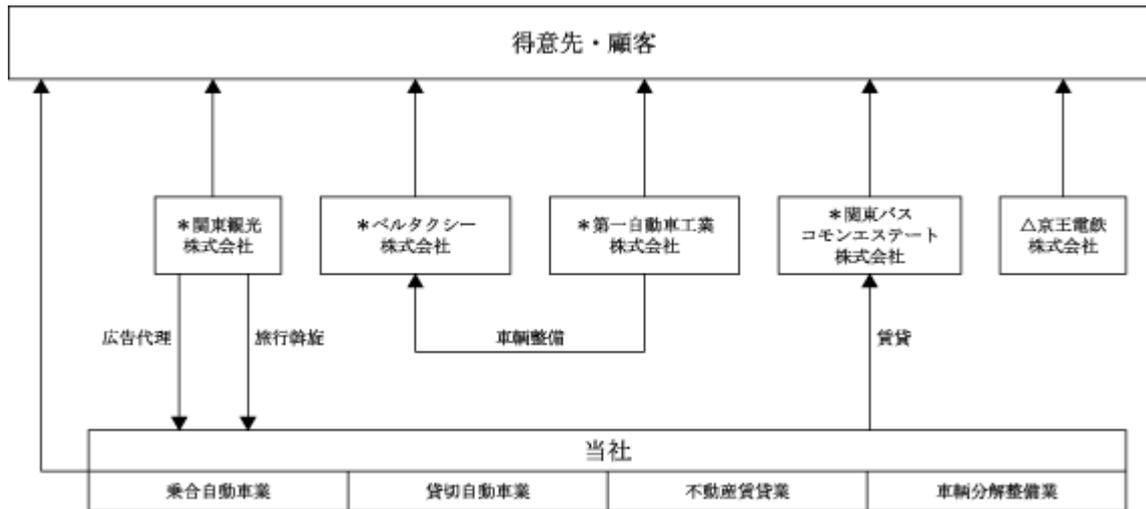
(その他)

当部門においては、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

保険代理業.....関東観光株式会社
広告代理店業.....関東観光株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



* 連結子会社 △ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 不動産賃貸事業 その他	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の不動産を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 注2	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解整備事業	100	役員の兼任等... 2名
関東バスコモンエステート 株式会社 注2	東京都 中野区	80,000	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 3名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 注3	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産賃貸事業	(33.30)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	949 [160]
不動産賃貸事業	4 [4]
自動車分解整備事業	23 []
その他	4 [3]
全社(共通)	47 [5]
合計	1,027 [172]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
942 [136]	47.80	10.5	5,160,031

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	894 [128]
不動産賃貸事業	2 [3]
自動車分解整備事業	2 []
全社(共通)	44 [5]
合計	942 [136]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融緩和政策を背景に緩やかな回復が見られましたが、新興国経済の減速、米国新政権の政策動向、英国のEU脱退問題など不安材料も多く、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策及び業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高が11,563,373千円と前連結会計年度に比べ102,756千円（前年同期比0.9%）の増収となりました。利益については営業利益が1,115,197千円となり、前連結会計年度に比べ127,889千円（同13.0%）の増益、経常利益は1,114,417千円となり、前連結会計年度に比べ139,183千円（同14.3%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は885,824千円となり、前連結会計年度に比べて122,103千円（同16.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化による乗客数の減少や環境対策、バリアフリー対策、また、燃料費などの費用増加要因など、当社が抱えるリスクは、様々なものがありますが、まず、一層安全で、お客様により良いサービスの提供を目指し、企業理念である「安全・安心・快適なサービスを通して、地域社会に貢献する。」を心掛け、バス停・案内板・ホームページを整備する等、様々な対策を実施致しました。安全面については、「運輸安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努めると共に、ナスバネットによる適性診断の活用、外部教育機関による実技教習制度の導入、健康起因による事故防止として、「睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査」並びに「脳MRI・MRA検査」の推進を致しております。

運行面では、武蔵野市からお台場地区への湾01系統（武蔵野営業所～大江戸温泉物語）に、7月30日にヴィーナスフォートバス停・3月25日に国際展示場前バス停が新設されお客様のニーズに合わせダイヤ改正を実施致しました。また、7月13日より、空港連絡バス（吉祥寺駅～羽田空港）の運行回数を増回し、効率化と新規需要を図っております。

接遇面では、安全・安心・快適な運行が最も重要であることを考慮し、研修会において、日本航空キャビンアテンダントの教育担当者を講師として招き、接遇研修を致しました。また、海外からのお客様へのサービスとして、バス車内の停留所名表示機を4か国語対応できる、OBCビジョン（多言語案内表示機）の導入を更に進めております。

夜行高速バス事業につきましては、マスカット号（岡山・倉敷方面）、東京ミッドナイトエクスプレス京都（京都・枚方方面）、やまと号（天理・奈良・五條方面）、ほの国号（豊橋方面）の夜行高速バスを平成28年4月4日に開業した「バスタ新宿」に乗り入れ、サービスの向上と利用の拡大を図っております。また、1月18日から、日本で初めての全11席完全個室型夜行高速バス「ドリームスリーパー東京・大阪号（池袋駅～なんば）」の運行を開始致しました。

貸切バス事業は、日本バス協会の制定する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において二ツ星に認定されております。また前期に引き続き、効率の良い仕事の受注と経費削減に努め、沿線の学校や施設の送迎を受注し稼働台数を伸ばしました。尚、特別輸送に関して、沿線学校等からの受注を効率的に行うため、阿佐谷・武蔵野・青梅街道・丸山・五日市街道の各営業所に観光バス営業所を新設しております。

タクシー事業につきましては、沼津・三島交通圏における法人タクシーの輸送人員は長期的な減少傾向にあり、厳しい状況のもと推移しておりますが、安全・安心・快適にご利用いただける様に、配車係の小集団研修を実施、接遇向上を目指し新規顧客獲得に努めると共に、ナスバネットによる適性診断機を導入し、新人乗務員の初任診断、65歳以上の乗務員適齢診断を行い、事故防止啓蒙活動に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,309,546千円と前連結会計年度に比べ99,672千円（前年同期比1.0%）の増収となり、営業利益は777,756千円と、前連結会計年度に比べ260千円（同0.0%）の増益となりました。

・一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 28.4.1～29.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		料	1,483.65	13.0
走行料		千料	14,902	0.9
輸送人員	定期	千人	18,766	1.9
	定期外	"	38,458	0.5
	計	"	57,224	0.9
旅客運送収入	定期	千円	2,713,184	1.8
	定期外	"	7,169,038	0.9
	計	"	9,882,222	1.2
旅客運送雑収		"	39,390	7.5
収入合計		"	9,921,613	1.1
乗車効率		%	16.45	0.3

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料
 延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 28.4.1～29.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
走行料		千料	75	10.3
輸送人員		千人	115	18.6
旅客運送収入		千円	51,880	6.6
旅客運送雑収		"	1,058	5.9
収入合計		"	52,938	6.3

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 28.4.1～29.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		千料	803	4.1
走行料		"	1,709	4.3
輸送人員		千人	331	5.2
営業収入		千円	334,993	3.9
運行回数		回	252,891	9.6

不動産賃貸事業

「高井戸ハイツ」「マンションベルシー」では、長期修繕計画のもと、大規模修繕工事を実施致しました。また、「セリオ落合東中野」は新築後2年を経過したことにより、更新料収入の確保が出来ました。今後も入居率を維持することにより収入の確保に努めてまいります。

当連結会計年度の売上高は604,611千円と、前連結会計年度に比べ11,677千円（前年同期比2.0%）の増収となり、営業利益は320,534千円と、前連結会計年度に比べ118,325千円（同58.5%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 28.4.1～29.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	489,944	0.9
貸店舗・貸事務所等収入	〃	72,068	1.0
雑収入	〃	42,598	18.3
営業収入計	〃	604,611	2.0
住宅戸数	戸	374	2.3
稼働率	%	97.5	3.3
店舗数	戸	13	0.0
稼働率	%	92.2	0.0

自動車分解整備事業

車輦分解整備業は、当社ホームページへの広告掲載や販売促進活動により新規顧客の獲得、大型車の車検・整備の受注に努めましたが、ディーラーによる新車購入時におけるメンテナンスパックの推進などによって、顧客の囲い込みが進んでおります。また、車体の高度技術が進み、車検整備、定期点検整備の売上は増加しておりますが、衝突防止装置や自動運転など安全技術が進み、板金塗装などの事故整備が減少しております。このような状況の中、営業強化と、顧客サービスの向上に努め、新たな顧客の獲得に努めると共に、メーカー等の講習会・勉強会等に参加し新しい技術の習得に努めております。

また、自動車販売業は、消費税・軽自動車税の改定により、落ち込みが長引く中、燃費不正の影響もあり、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は508,441千円と、前連結会計年度に比べ10,289千円（前年同期比2.0%）の減収となりましたが、営業利益は11,195千円と、前連結会計年度に比べ5,658千円（同102.2%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 28.4.1～29.3.31	前年同期比 (%)	
車輦分解整備業	営業日数	日	365	0.3
	整備台数	輦	4,926	1.8
	営業収入	千円	184,499	3.6
自動車販売業	営業日数	日	265	0.0
	販売台数	輦	263	0.4
	営業収入	千円	323,941	4.9

その他

保険代理業は、新規契約並びに継続更新契約も増え、団体扱の保険料増加などにより、増収となりました。一般扱は、企業の火災保険の長期契約に対する手数料があり、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は140,775千円と、前連結会計年度に比べ1,695千円（前年同期比1.2%）の増収となり、営業利益は5,100千円と、前連結会計年度に比べ3,644千円（同250.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,908,560千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より127,212千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,651,352千円と、前連結会計年度と比べ518,153千円の増加となりました。

これは主に退職給付に係る負債が153,969千円、税金等調整前当期純利益が140,841千円、未払消費税等が108,344千円、減価償却費が100,589千円、それぞれ増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,215,522千円と、前連結会計年度と比べ108,849千円の増加となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が200,000千円、貸付による支出が54,000千円、それぞれ減少したのに対し、有形固定資産の取得による支出が194,977千円、及び定期預金の預入による支出が131,980千円、それぞれ増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は308,618千円と、前連結会計年度と比べ37,200千円の増加となりました。

これは主に長期借入れによる収入が200,000千円減少したこと、長期借入金の返済による支出が166,550千円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や不安定な原油価格、仕入れ価格の値上がりなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントを基本とした、更なる法令遵守、乗務員の健康管理、車両点検の確実な実行により、安全運行はもとより、待遇の向上を図り「分りやすく、乗りやすく、優しいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページなどを整備するとともに、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である旅客自動車運送事業の健全化に取り組み、安定した経営状態にし、継続して利益を計上できるように、収支の改善を図ってまいります。

また、大規模災害発生時に、社員の安全を考えると共に、BCP（事業継続計画）を図っていく為に、老朽化した営業所施設の更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。なお、平成29年度には、中期事業計画に基づき計画を策定して参りました、武蔵野営業所の建替え工事に着手致します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

・原油価格高騰によるリスク

交通事業においては、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・設備投資等のリスク

車両に関する排出ガス規制は、自動車NOx・PM法の規制と地方自治体のディーゼル車規制などがあり、計画的な車両の代替を図っておりますが、将来規制の変更などされた場合、車両代替に多額の資金が必要となり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、営業所施設等においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要であり、多額の修繕費等の支出が予想されます。また、建替え時には、一時的な収入の大幅な減少が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは、設備・運転資金など、金融機関から借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・資産価値の下落等によるリスク

当社グループが保有する資産に、時価の下落や収益性の低下等生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・人員不足によるリスク

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要であります。適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図る事が必要ですが、達成出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

・自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、地震・暴風雨・洪水などの大規模自然災害が生じた場合に備え、BCP（事業継続計画）実行のための災害対策マニュアルの作成など対策を講じておりますが、施設や道路の損壊、電力、水道などのライフラインの停止、燃料の供給不足等により事業に支障が生じる可能性があります。

・個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、各事業ごとに顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出あるいは個人情報保護法に違反するような事態が発生した場合、社会的信用を失い、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクなど影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の分析

景気は緩やかな回復を見せ、企業収益も高水準で推移していましたが、マイナス金利、不安定な円相場、個人消費の低迷など先行き不透明な状況が続いておりました。このような情勢のもと、天候不順により輸送人員が増加し、原油価格の下落により燃料費が軽減され、前連結会計年度に引き続き営業利益を計上する事となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、親会社株主に帰属する当期純利益として885,824千円を計上いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社では、平成27年度から中期事業計画（R100- ）を策定し、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、更なる法令遵守、乗務員の健康管理、接遇の向上を図り、お客様や地域の皆様から、信頼され喜ばれる会社を目指して参ります。また、経費の削減を積極的に行い、収支の改善を行ないながら、財務体質の強化に努めると共に、将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より518,153千円多い1,651,352千円の収入を得ています。なお、営業活動、投資活動および財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で1,041,351千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
交通事業	1,029,582千円
不動産賃貸事業	2,910千円
自動車分解整備事業	8,638千円
その他	220千円
計	1,041,351千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。
 交通事業では乗合バス新車31輛、デジタルサイネージシステムの増備等をいたしました。
 不動産賃貸事業では、マンション住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。
 自動車分解整備事業では、主に車輛購入等をいたしました。
 所要資金は、自己資金並びに借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車輛運搬具	土地	建物	構築物	その他	合計	
				(面積㎡)					
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	155,865	228,977	51,875	23,446	18,149	478,314	177 (15)
				(5,654.84)					
				[1,291.11]					
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	"	254,492	1,729,236	80,494	23,595	10,881	2,098,701	201 (58)
				(6,308.02)					
				[452.36]					
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	"	276,373	1,663,139	41,324	37,111	29,757	2,047,705	203 (28)
				(7,777.19)					
				[1,979.14]					
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	"	5,788			132	2	5,923	()
丸山営業所 (東京都中野区)	"	"	274,756	434,986	90,254	19,231	8,370	827,600	127 (13)
				(4,158.44)					
				[150.22]					
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	"	261,775	200,966	29,218	109,092	17,652	618,705	166 (14)
				(4,454.52)					
				[1,035.99]					
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	282		4,912	408	28,019	33,623	22 ()
小滝橋第三マンション 他 (東京都中野区他)	不動産賃貸 事業	賃貸建物		382,255	663,457	100	8,011	1,053,824	2 (3)
				(1,826.14)					
本社他 (東京都中野区他)	共通事業	本社事務 所他	0	281,515	267,511	5,201	9,145	563,374	44 (5)
				(4,401.89)					

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については [] で外書きしております。

4 従業員数の () は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				車両運搬具	土地	建物	その他	合計	
					(面積㎡)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	営業所	211		1,371	2,023	3,606	6 (4)
	サンクレールK (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			82,495	1,804	84,299	
関東バス コモンエステート 株式会社	セリオ落合東中野 (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			1,115,432	38,877	1,154,309	
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	5,360	40,601 (2,104.36)	102,082	3,299	151,343	58 (32)
	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			250,222	964	251,187	
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	19,910	12,816	23,669	1,880	58,276	21 ()
					(711.65)				
					[1,857.00]				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については[]で外書きしております。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,257,642千円ではありますが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛4輛	88,160		自己資金 及び 借入金	平成 29.7	平成 29.9	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	社屋建替	369,764	12,356	"	平成 29.4	平成 31.10	"
			車輛6輛	128,700					
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車輛3輛	61,270		"	平成 29.8	平成 29.9	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛3輛	69,030		"	平成 29.7	平成 29.8	"
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛7輛	161,070		"	平成 29.7	平成 29.8	"	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルタクシー 株式会社	下本町営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車輛3輛	5,706		自己資金	平成 29.4	平成 30.2	増加なし
	三島営業所 (静岡県三島市)	"	車輛1輛	1,902		"	平成 29.10	平成 29.10	"
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	複合試験機	2,527		"	平成 29.4	平成 29.4	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
関東バス 株式会社 (提出会社)	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	交通事業	社屋建替	65,344	平成 29.9～31.2	老朽化のため能力の減少 は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1 : 0.5 2,500千株
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		6		29			243	278
所有株式数 (株)		624,805		3,359,485			3,515,710	7,500,000
所有株式数 の割合(%)		8.33		44.79			46.88	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,497	33.30
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	1,012	13.50
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	640	8.55
柏村 敬	東京都世田谷区	450	6.00
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	200	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計	-	5,784	77.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成29年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤強化のため財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり2.5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	18,750	2.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内 藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役業務部長 平成11年1月 ケイビーバス株式会社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 ケイビーバス株式会社取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役(社務総括、企画推進室・総務部担当) 平成20年6月 当社取締役社長(現) 平成24年7月 関東バスコモンエスレート株式会社取締役社長(現)	注3	50
専務取締役		岩 瀬 勇 二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年6月 ケイビーバス株式会社取締役管理部長 平成17年6月 ケイビーバス株式会社常務取締役 平成19年6月 ケイビーバス株式会社取締役社長 平成21年5月 当社運輸部安全管理担当部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社運輸部長 平成23年6月 当社総務部長 平成27年6月 当社専務取締役(現)	注3	30
取締役		伊 藤 隆 二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年6月 当社業務部長 平成17年10月 当社企画推進室長 平成18年11月 当社運輸部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社運輸部安全管理担当部長 平成24年6月 当社運輸部長	注3	27
取締役		小宮山 高 祥	昭和36年1月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成20年10月 当社経営管理室長 平成22年2月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社運輸部営業担当部長 平成24年7月 関東バスコモンエスレート株式会社常務取締役(現)	注3	11
取締役		福 田 敏 男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 ベルタクシー株式会社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 ベルタクシー株式会社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 日の丸自動車株式会社取締役社長 平成18年6月 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 ベルタクシー株式会社取締役社長(現) 平成22年6月 日の丸自動車株式会社取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現)	注3	21
取締役		丸 山 荘	昭和31年10月5日生	平成17年10月 京王電鉄株式会社グループ事業部部長 平成18年6月 京王建設株式会社常務取締役 平成19年6月 西東京バス株式会社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 京王電鉄株式会社常務取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	注3	-
取締役	運輸部長	阿 部 末 広	昭和40年7月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成26年7月 当社運輸部安全管理担当部長 平成27年5月 当社運輸部計画担当部長 平成28年6月 当社運輸部長 平成29年6月 当社取締役(現)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	注 4	23
監査役		塚本 徹	昭和28年 8月14日生	昭和54年 1月 昭和57年10月 昭和57年11月 平成25年 6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	注 5	18
計							182

- (注) 1 取締役 丸山 莊 は、社外取締役であります。
 2 監査役 齋藤 晴太郎 及び 塚本 徹 は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会は社外取締役を含む7名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行ない業務執行の監督等を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

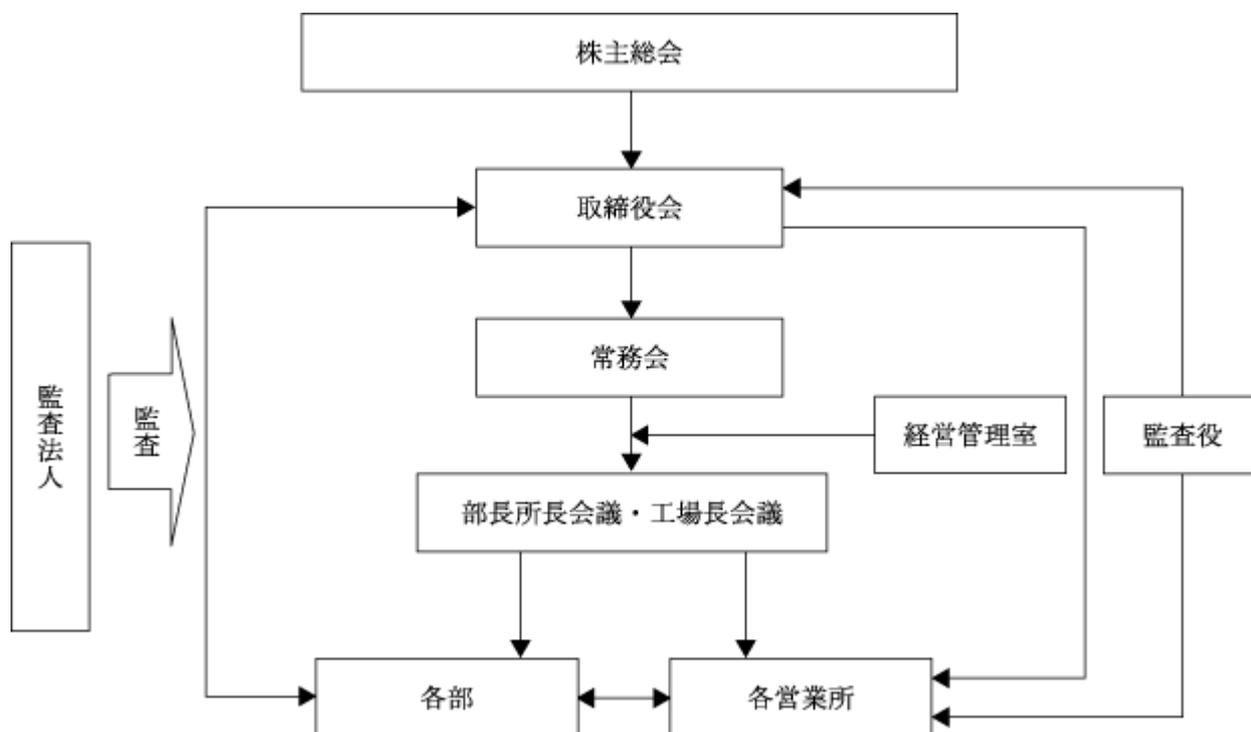
内部統制につきましては、監査役が実施する監査に加え、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による資金監査を定期的を実施しております。各部署は緊密に連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行うことで財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっております。

当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では企業経営に相当の知見を有する人物で、他社での経験を活かし業務執行から独立して有効かつ公正な経営判断をして頂けることを社外取締役の選任基準としております。

また、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、適切な助言を頂けることを社外監査役の選任基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、人格及び見識に優れ、他社の経営者や職業専門家として豊富な経験を有する人物を選任しております。

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係等を有しておりません。また、社外監査役1名は同監査役が開業している法律事務所と顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	62,280千円
監査役の年間報酬総額	8,880千円（社外監査役2名分です）

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

- a. 会計監査人の名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 富永 貴雄、筑紫 徹
- c. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 その他1名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社				
計	14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,442	2,858,802
受取手形及び売掛金	588,138	582,193
未収入金	21,209	31,615
有価証券	-	200,000
商品及び製品	1,382	1,898
原材料及び貯蔵品	51,579	48,232
前払費用	43,106	46,352
繰延税金資産	195,297	189,619
その他	25,097	24,572
貸倒引当金	1,367	1,264
流動資産合計	3,493,885	3,982,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,729,745	1, 2 7,718,248
減価償却累計額	4,548,799	4,673,325
建物及び構築物（純額）	3,180,945	3,044,923
機械装置及び運搬具	1, 2 8,585,271	1, 2 8,819,894
減価償却累計額	7,450,002	7,478,945
機械装置及び運搬具（純額）	1,135,269	1,340,949
土地	1 4,825,833	1 4,974,496
建設仮勘定	766	22,050
その他	2 516,152	2 515,375
減価償却累計額	425,307	444,945
その他（純額）	90,844	70,429
有形固定資産合計	9,233,659	9,452,848
無形固定資産	2 43,053	2 43,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,730	839,119
長期貸付金	66,656	59,652
長期前払費用	21,967	13,130
退職給付に係る資産	-	274,489
繰延税金資産	21,251	20,825
その他	114,854	114,997
投資その他の資産合計	1,311,459	1,322,214
固定資産合計	10,588,172	10,818,706
資産合計	14,082,058	14,800,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,391	110,900
短期借入金	1, 3 1,176,668	1, 3 1,198,446
未払金	203,302	216,039
未払費用	322,870	328,488
未払法人税等	185,768	235,416
未払消費税等	116,307	102,382
賞与引当金	431,432	436,185
役員賞与引当金	4,540	4,540
その他	252,873	239,933

流動負債合計		2,775,155		2,872,331
固定負債				
長期借入金	1, 3	3,117,945	1, 3	2,806,299
繰延税金負債		305,073		260,624
役員退職慰労引当金		4,699		6,029
退職給付に係る負債		638,463		690,613
その他		194,746		194,903
固定負債合計		4,260,927		3,958,470
負債合計		7,036,082		6,830,802
純資産の部				
株主資本				
資本金		375,000		375,000
資本剰余金		8,608		8,608
利益剰余金		5,979,484		6,846,558
株主資本合計		6,363,092		7,230,167
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		579,749		546,897
退職給付に係る調整累計額		103,133		192,861
その他の包括利益累計額合計		682,882		739,759
純資産合計		7,045,975		7,969,926
負債純資産合計		14,082,058		14,800,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	10,209,873	10,309,546
その他事業収益	1,250,743	1,253,827
売上高合計	11,460,617	11,563,373
売上原価		
自動車運送事業原価	8,797,541	8,865,442
その他事業原価	807,389	697,689
売上原価合計	9,604,931	9,563,132
売上総利益	1,855,686	2,000,241
販売費及び一般管理費	¹ 868,377	¹ 885,043
営業利益	987,308	1,115,197
営業外収益		
受取利息	802	1,028
受取配当金	15,766	19,925
受取補償金	4,806	4,648
設備賃貸料	3,039	3,485
雑収入	25,212	15,742
営業外収益合計	49,627	44,830
営業外費用		
支払利息	56,029	44,414
支払手数料	730	730
雑損失	4,940	464
営業外費用合計	61,700	45,609
経常利益	975,234	1,114,417
特別利益		
補助金収入	16,219	27,278
固定資産売却益	² 22,287	² 26,073
特別利益合計	38,506	53,351
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,386	³ 4,864
固定資産圧縮損	⁴ 16,219	⁴ 27,278
投資有価証券売却損	1,350	-
特別損失合計	18,955	32,142
税金等調整前当期純利益	994,785	1,135,627
法人税、住民税及び事業税	246,350	313,700
法人税等調整額	15,286	63,897
法人税等合計	231,064	249,802
当期純利益	763,721	885,824
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	763,721	885,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	763,721	885,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,015	32,851
退職給付に係る調整額	170,341	89,728
その他の包括利益合計	1 136,326	1 56,876
包括利益	627,395	942,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,395	942,701
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	5,230,763	5,614,371	545,733	273,475	819,208	6,433,580
当期変動額								
剰余金の配当			15,000	15,000				15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			763,721	763,721				763,721
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					34,015	170,341	136,326	136,326
当期変動額合計	-	-	748,721	748,721	34,015	170,341	136,326	612,395
当期末残高	375,000	8,608	5,979,484	6,363,092	579,749	103,133	682,882	7,045,975

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	5,979,484	6,363,092	579,749	103,133	682,882	7,045,975
当期変動額								
剰余金の配当			18,750	18,750				18,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			885,824	885,824				885,824
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					32,851	89,728	56,876	56,876
当期変動額合計	-	-	867,074	867,074	32,851	89,728	56,876	923,951
当期末残高	375,000	8,608	6,846,558	7,230,167	546,897	192,861	739,759	7,969,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,785	1,135,627
減価償却費	720,554	821,143
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	246,267	92,297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	442	1,330
賞与引当金の増減額(は減少)	12,575	4,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,350	-
受取利息及び受取配当金	16,568	20,953
支払利息	56,029	44,414
固定資産売却益	22,287	26,073
固定資産除却損	1,386	4,864
補助金収入	16,219	27,278
固定資産圧縮損	16,219	27,278
売上債権の増減額(は増加)	36,275	5,945
仕入債務の増減額(は減少)	1,664	29,508
未払消費税等の増減額(は減少)	122,269	13,924
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,951	19,947
その他	14,815	31,280
小計	1,376,156	1,945,462
利息及び配当金の受取額	16,568	20,900
利息の支払額	56,029	44,414
補助金の受取額	43,748	15,337
法人税等の還付額	2,032	1,486
法人税等の支払額	249,277	287,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,198	1,651,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,667	183,647
定期預金の払戻による収入	41,500	21,500
有形固定資産の取得による支出	875,302	1,070,279
有形固定資産の売却による収入	22,333	26,437
無形固定資産の取得による支出	10,386	16,536
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	18,849	-
貸付けによる支出	54,000	-
貸付金の回収による収入	2,000	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106,672	1,215,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,256,418	1,089,868
配当金の支払額	15,000	18,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,418	308,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,892	127,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,240	1,781,347
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,781,347	1 1,908,560

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社を連結の対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の武蔵野営業所社屋の建替計画を決定したことにより、建替に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,252千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	37,485千円	35,936千円
機械装置及び運搬具	385,753千円	497,933千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	601,618千円	712,250千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	458,200千円	463,400千円
長期借入金	805,500千円	685,500千円
合計	1,263,700千円	1,148,900千円

担保に供している資産（道路交通事業財団抵当分除く）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,367,805千円	1,334,244千円
土地	619,725千円	619,725千円
合計	1,987,531千円	1,953,970千円

担保付債務（道路交通事業財団抵当分除く）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	638,788千円	655,366千円
長期借入金	2,141,065千円	2,029,099千円
合計	2,779,853千円	2,684,465千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	101,488千円	103,280千円
機械装置及び運搬具	954,494千円	877,895千円
その他	17,342千円	17,649千円
無形固定資産	7,634千円	7,634千円
合計	1,080,960千円	1,006,460千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬	104,046千円	116,016千円
賃金給料及び諸手当	262,552千円	250,082千円
賞与	58,145千円	54,808千円
福利厚生費	77,857千円	78,412千円
賞与引当金繰入額	37,408千円	35,379千円
役員賞与引当金繰入額	4,540千円	4,540千円
退職給付費用	20,645千円	18,045千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,405千円	1,330千円
諸手数料	84,064千円	99,522千円
減価償却費	29,597千円	23,276千円
租税公課	73,614千円	85,112千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	22,287千円	26,073千円
合計	22,287千円	26,073千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,198千円	4,015千円
機械装置及び運搬具	129千円	479千円
その他	58千円	369千円
合計	1,386千円	4,864千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	7,093千円	8,099千円
バスロケーションシステム 導入補助金	1,110千円	千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	千円	400千円
停留所施設整備補助金	26千円	132千円
停留所上屋補助金	5,890千円	5,282千円
多言語案内表示器整備補助金	2,100千円	1,000千円
インバウンド対応補助金	千円	12,365千円
合計	16,219千円	27,278千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,426千円	47,611千円
組替調整額	1,350千円	千円
税効果調整前	37,776千円	47,611千円
税効果額	3,760千円	14,759千円
その他有価証券評価差額金	34,015千円	32,851千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	282,511千円	115,439千円
組替調整額	29,810千円	14,602千円
税効果調整前	252,701千円	130,041千円
税効果額	82,359千円	40,312千円
退職給付に係る調整額	170,341千円	89,728千円
その他の包括利益合計	136,326千円	56,876千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,000	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,750	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,750	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,750	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,569,442千円	2,858,802千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	788,094千円	950,242千円
現金及び現金同等物	1,781,347千円	1,908,560千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金、また投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行なっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,569,442	2,569,442	
(2)受取手形及び売掛金	588,138	588,138	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,000	
その他有価証券	882,154	882,154	
資産計	4,039,735	4,039,735	
(1)支払手形及び買掛金	81,391	81,391	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,094,613	4,089,211	5,401
負債計	4,376,004	4,370,603	5,401

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,858,802	2,858,802	
(2)受取手形及び売掛金	582,193	582,193	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,000	
其他有価証券	834,543	834,543	
資産計	4,475,538	4,475,538	
(1)支払手形及び買掛金	110,900	110,900	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,804,745	3,791,670	13,074
負債計	4,115,645	4,102,571	13,074

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	4,576	4,576

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,442			
受取手形及び売掛金	588,138			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
合計	3,157,580	200,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,802			
受取手形及び売掛金	582,193			
有価証券				
満期保有目的の債券	200,000			
合計	3,640,995			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	976,668	812,046	590,776	316,666	124,946	1,273,511
合計	1,176,668	812,046	590,776	316,666	124,946	1,273,511

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	998,446	777,176	470,666	244,946	111,796	1,201,715
合計	1,198,446	777,176	470,666	244,946	111,796	1,201,715

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	882,154	44,236	837,917
	小計	882,154	44,236	837,917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	4,576	4,576	
	小計	4,576	4,576	
合計		886,730	48,812	837,917

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	834,543	44,236	790,306
	小計	834,543	44,236	790,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	4,576	4,576	
	小計	4,576	4,576	
合計		839,119	48,812	790,306

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	18,849		1,350
合計	18,849		1,350

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,704,138	3,763,788
勤務費用	201,454	215,036
利息費用	26,411	8,248
数理計算上の差異の発生額	137,816	48,973
退職給付の支払額	306,031	272,780
退職給付債務の期末残高	3,763,788	3,665,319

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,136,811	3,193,879
期待運用収益	31,368	31,939
数理計算上の差異の発生額	144,695	66,466
事業主からの拠出額	413,163	250,969
退職給付の支払額	242,768	226,879
年金資産の期末残高	3,193,879	3,316,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,134,863	3,041,885
年金資産	3,193,879	3,316,374
	59,016	274,489
非積立型制度の退職給付債務	628,925	623,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	569,909	348,945
退職給付に係る負債	569,909	623,434
退職給付に係る資産		274,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	569,909	348,945

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	201,454	215,036
利息費用	26,411	8,248
期待運用収益	31,368	31,939
数理計算上の差異の費用処理額	63,602	34,318
過去勤務費用の費用処理額	33,792	19,716
確定給付制度に係る退職給付費用	226,307	205,947

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	33,792	19,716
数理計算上の差異	218,909	149,757
合計	252,701	130,041

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	19,716	
未認識数理計算上の差異	129,753	279,510
合計	149,469	279,510

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	47%	48%
株式	40%	45%
現金及び預金	5%	4%
その他	8%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.79%	1.81%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64,703	68,554
退職給付費用	3,851	3,645
退職給付の支払額		5,019
退職給付に係る負債の期末残高	68,554	67,179

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	68,554	67,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,554	67,179
退職給付に係る負債	68,554	67,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,554	67,179

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,851千円 当連結会計年度3,645千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,270千円、当連結会計年度29,420千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	15,912	19,736
未払社会保険料	22,493	22,521
賞与引当金	133,744	135,217
退職給付に係る負債	244,259	215,646
役員退職慰労引当金	1,456	1,869
長期未払金	20,452	20,452
共済組合剰余金	13,856	14,957
税務上の繰越欠損金	25,621	1,175
減損損失	40,544	40,544
その他	44,499	49,780
繰延税金資産小計	562,840	521,901
評価性引当額	346,290	241,514
繰延税金資産合計	216,549	280,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	258,168	243,409
退職給付に係る調整累計額	46,335	86,648
その他	569	508
繰延税金負債合計	305,073	330,565
繰延税金負債の純額	88,523	50,178

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (%)
法定実効税率	33.0	31.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.3	0.3
役員賞与損金不算入	0.1	0.1
受取配当金益金不算入	0.1	0.1
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	11.2	9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
中小法人軽減税率の影響	0.2	0.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	22.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,301,082
		期中増減額	35,099
		期末残高	2,265,983
	期末時価	6,626,200	6,742,255
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	567,734
		期中増減額	18,631
		期末残高	549,102
	期末時価	921,880	954,867

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は不動産の償却(95,748千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は不動産の償却(86,101千円)であります。
 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	440,907	459,116
	賃貸費用	227,016	201,898
	差額	213,891	257,217
	その他損益		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	152,026	147,235
	賃貸費用	118,716	86,164
	差額	33,309	61,070
	その他損益		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、旅行業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輛分解整備業、自動車販売業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,209,873	592,933	518,730	11,321,537	139,079		11,460,617
(2)セグメント間の 内部売上高	59,292	3,840	747	63,879	11,613	75,492	
計	10,269,165	596,773	519,477	11,385,416	150,693	75,492	11,460,617
セグメント利益	777,495	202,209	5,536	985,241	1,456	610	987,308
セグメント資産	7,483,107	2,787,942	431,639	10,702,689	227,098	3,152,269	14,082,058
その他の項目							
減価償却費	568,936	133,588	16,393	718,918	1,636		720,554
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	904,120	2,962	10,392	917,475	640		918,115

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額610千円はセグメント間取引消去610千円、セグメント資産の調整額3,152,269千円は全社資産3,152,269千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,309,546	604,611	508,441	11,422,598	140,775		11,563,373
(2)セグメント間の 内部売上高	59,036	3,840		62,876	12,869	75,745	
計	10,368,582	608,451	508,441	11,485,474	153,644	75,745	11,563,373
セグメント利益	777,756	320,534	11,195	1,109,486	5,100	610	1,115,197
セグメント資産	8,216,974	2,723,894	430,228	11,371,097	181,037	3,248,593	14,800,728
その他の項目							
減価償却費	691,165	117,233	11,597	819,997	1,146		821,143
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,029,582	2,910	8,638	1,041,131	220		1,041,351

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額610千円はセグメント間取引消去610千円、セグメント資産の調整額3,248,593千円は全社資産3,248,593千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	939.46円	1,062.66円
(2) 1株当たり当期純利益金額	101.83円	118.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	763,721	885,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	763,721	885,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,045,975	7,969,926
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,045,975	7,969,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,500	7,500

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.640	
1年以内に返済予定の長期借入金	976,668	998,446	1.105	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,117,945	2,806,299	0.993	平成30年4月～ 平成57年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,294,613	4,004,745		

- (注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,176	470,666	244,946	111,796

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,942	2,034,928
売掛金	519,128	540,908
未収入金	19,325	31,567
有価証券	-	200,000
原材料及び貯蔵品	47,519	46,048
前払費用	32,524	31,279
繰延税金資産	174,259	182,754
その他	30,245	29,152
貸倒引当金	743	772
流動資産合計	2,682,202	3,095,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,562,056	1, 2 4,556,077
減価償却累計額	3,287,170	3,327,028
建物(純額)	1,274,885	1,229,049
構築物	2 1,035,401	2 1,029,133
減価償却累計額	808,971	810,812
構築物(純額)	226,429	218,321
機械及び装置	262,611	270,538
減価償却累計額	177,358	184,407
機械及び装置(純額)	85,252	86,131
車輛運搬具	1, 2 8,167,145	1, 2 8,559,145
減価償却累計額	7,141,189	7,329,809
車輛運搬具(純額)	1,025,956	1,229,335
工具、器具及び備品	2 370,021	2 368,885
減価償却累計額	318,056	325,026
工具、器具及び備品(純額)	51,964	43,858
土地	1 4,772,414	1 4,921,078
建設仮勘定	766	22,050
有形固定資産合計	7,437,670	7,749,824
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 33,792	2 34,490
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	38,906	39,605
投資その他の資産		
投資有価証券	915,555	680,001
関係会社株式	341,730	325,830
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	54,000	54,000
関係会社長期貸付金	52,576	5,652
長期前払費用	19,687	12,154
敷金及び保証金	69,801	69,060
繰延税金資産	-	69,940
その他	2,253	2,699
投資その他の資産合計	1,456,615	1,220,348
固定資産合計	8,933,192	9,009,778

資産合計		11,615,395	12,105,646
負債の部			
流動負債			
買掛金		62,955	92,905
短期借入金	1, 4	200,000	1, 4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1	904,872	1 926,650
未払金		201,459	206,544
未払費用		307,909	311,409
未払法人税等		181,994	222,959
未払事業所税		944	944
未払消費税等		106,522	90,991
預り連絡運賃		3,839	6,253
前受金		25,309	25,137
預り金		104,757	107,983
前受運賃		63,216	64,547
賞与引当金		421,000	425,000
その他		1,433	2,236
流動負債合計		2,586,214	2,683,563
固定負債			
長期借入金	1	1,557,250	1 1,317,400
繰延税金負債		255,831	239,819
長期未払金		61,000	61,000
退職給付引当金		719,378	628,455
資産除去債務		15,507	15,783
受入敷金保証金		57,392	58,105
固定負債合計		2,666,360	2,320,564
負債合計		5,252,574	5,004,127
純資産の部			
株主資本			
資本金		375,000	375,000
資本剰余金			
資本準備金		8,608	8,608
資本剰余金合計		8,608	8,608
利益剰余金			
利益準備金		93,750	93,750
その他利益剰余金			
任意積立金		2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金		2,760,298	3,534,498
利益剰余金合計		5,411,048	6,185,248
株主資本合計		5,794,656	6,568,856
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		568,165	532,661
評価・換算差額等合計		568,165	532,661
純資産合計		6,362,821	7,101,518
負債純資産合計		11,615,395	12,105,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,918,043	10,033,159
その他事業収益	369,678	370,922
売上高合計	10,287,722	10,404,081
売上原価		
自動車運送事業原価	8,509,718	8,589,049
その他事業原価	199,579	153,815
売上原価合計	8,709,298	8,742,865
売上総利益	1,578,424	1,661,216
販売費及び一般管理費	1 659,056	1 681,302
営業利益	919,368	979,913
営業外収益		
受取利息	1,021	932
受取配当金	16,742	20,029
設備賃貸料	1,419	1,865
受取補償金	3,600	2,898
不乗乗車券収入	2,098	1,501
雑収入	17,551	13,843
営業外収益合計	42,433	41,072
営業外費用		
支払利息	34,112	28,260
支払手数料	190	190
雑損失	4,878	417
営業外費用合計	39,180	28,868
経常利益	922,620	992,117
特別利益		
補助金収入	16,219	27,278
固定資産売却益	2 22,249	2 24,949
特別利益合計	38,468	52,227
特別損失		
固定資産除却損	3 1,336	3 4,499
固定資産圧縮損	4 16,219	4 27,278
特別損失合計	17,555	31,777
税引前当期純利益	943,533	1,012,568
法人税、住民税及び事業税	239,667	298,114
法人税等調整額	1,402	78,496
法人税等合計	241,069	219,618
当期純利益	702,463	792,950

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,072,834	4,723,584	5,107,192
当期変動額								
剰余金の配当						15,000	15,000	15,000
当期純利益						702,463	702,463	702,463
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	687,463	687,463	687,463
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,760,298	5,411,048	5,794,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	531,395	531,395	5,638,587
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
当期純利益			702,463
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	36,769	36,769	36,769
当期変動額合計	36,769	36,769	724,233
当期末残高	568,165	568,165	6,362,821

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,760,298	5,411,048	5,794,656
当期変動額								
剰余金の配当						18,750	18,750	18,750
当期純利益						792,950	792,950	792,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	774,200	774,200	774,200
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	3,534,498	6,185,248	6,568,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	568,165	568,165	6,362,821
当期変動額			
剰余金の配当			18,750
当期純利益			792,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,503	35,503	35,503
当期変動額合計	35,503	35,503	738,696
当期末残高	532,661	532,661	7,101,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、武蔵野営業所社屋の建替計画を決定したことにより、建替に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,252千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	37,485千円	35,936千円
車輛運搬具	385,753千円	497,933千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	601,618千円	712,250千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	458,200千円	463,400千円
長期借入金	805,500千円	685,500千円
合計	1,263,700千円	1,148,900千円

担保に供している資産（道路交通事業財団抵当分除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	132,927千円	127,797千円
土地	534,227千円	534,227千円
合計	667,155千円	662,025千円

担保付債務（道路交通事業財団抵当分除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	366,992千円	383,570千円
長期借入金	580,370千円	540,200千円
合計	1,147,362千円	1,123,770千円

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエステート株式会社の銀行借入金1,251,600千円（前事業年度は1,300,800千円）を担保するため物上保証に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	61,362千円	61,362千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	88,726千円	90,430千円
構築物	12,762千円	12,849千円
車輛運搬具	954,494千円	876,895千円
工具、器具及び備品	16,762千円	16,629千円
ソフトウェア	7,634千円	7,634千円
合計	1,080,380千円	1,004,440千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関東観光株式会社	24,291千円	22,215千円

4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.4%、当事業年度2.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.6%、当事業年度97.7%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬	62,205千円	71,160千円
賃金給料及び諸手当	196,650千円	185,985千円
賞与	47,746千円	44,364千円
福利厚生費	56,692千円	57,124千円
賞与引当金繰入額	28,976千円	26,276千円
退職給付費用	17,759千円	15,202千円
諸手数料	73,397千円	90,553千円
減価償却費	22,799千円	18,950千円
租税公課	58,544千円	82,386千円
諸負担費	31,774千円	26,862千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛運搬具	22,249千円	24,949千円
合計	22,249千円	24,949千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,198千円	4,015千円
機械及び装置	79千円	0千円
車輛運搬具	0千円	428千円
その他	58千円	55千円
合計	1,336千円	4,499千円

- 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	7,093千円	8,099千円
バスロケーションシステム 導入補助金	1,110千円	千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	千円	400千円
停留所施設整備補助金	26千円	132千円
停留所上屋補助金	5,890千円	5,282千円
多言語案内表示器整備補助金	2,100千円	1,000千円
インバウンド対応補助金	千円	12,365千円
合計	16,219千円	27,278千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	15,788	18,756
賞与引当金	130,510	131,750
未払社会保険料	21,742	21,824
電話加入権	2,268	2,268
共済組合剰余金	13,487	14,498
退職給付引当金	223,007	194,821
長期未払金	18,910	18,910
減損損失	40,544	40,544
その他	39,800	45,380
繰延税金資産小計	506,059	488,753
評価性引当額	331,799	236,058
繰延税金資産合計	174,259	252,695
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	255,262	239,311
その他	569	508
繰延税金負債合計	255,831	239,819
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	81,572	12,875

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (%)	当事業年度 (平成29年3月31日) (%)
法定実効税率	33.0	31.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.3	0.3
受取配当金益金不算入	0.2	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	8.7	9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	21.7

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	150,800.00	351,364
		富士重工業(株)	66,646.00	272,115
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,229.00	41,662
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,904.00	7,349
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	3,931
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	788
		新宿高速バスターミナル(株)	12.00	600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	419
		(株)エヌケーピー	216.00	320
		小計	426,408.00	680,001
		計	426,408.00	680,001

(注) 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で、社名を(株)SUBARUに変更しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	譲渡性預金		200,000
		小計		200,000
		計		200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,562,056	23,850	29,828	4,556,077	3,327,028	69,344	1,229,049
構築物	1,035,401	27,372	33,640	1,029,133	810,812	35,481	218,321
機械及び装置	262,611	13,410	5,482	270,538	184,407	12,531	86,131
車輛運搬具	8,167,145	757,701	365,702	8,559,145	7,329,809	553,893	1,229,335
工具、器具及び備品	370,021	13,349	14,485	368,885	325,026	21,400	43,858
土地	4,772,414	148,663		4,921,078			4,921,078
建設仮勘定	766	24,783	3,500	22,050			22,050
有形固定資産計	19,170,417	1,009,130	452,639	19,726,908	11,977,083	692,650	7,749,824
無形固定資産							
借地権	3,074			3,074			3,074
ソフトウェア	128,320	16,090	56,408	88,002	53,511	15,391	34,490
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	133,434	16,090	56,408	93,116	53,511	15,391	39,605
長期前払費用	74,587	1,803	29,065	47,325	35,170	3,914	12,154

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	給排水管改修	7,999千円
構築物	路面・車庫内舗装・区画線塗装	18,140千円
機械及び装置	洗車水濾過装置	1台 9,600千円
車輛運搬具	乗合バス新車購入	31輛 716,411千円
	多言語停留所名表示機	53輛 9,605千円
土地	営業所車庫用地	3箇所 148,663千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	停留所上屋除却	5棟 6,240千円
車輛運搬具	乗合バス車輛売却	25輛 354,420千円

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	743	772		743	772
賞与引当金	421,000	425,000	421,000		425,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社)
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第127期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第128期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。